

「都市と農村の協働の推進に関する研究会」 これまでに行われた議論のとりまとめ（案）への反映

これまでに行われた主な議論	とりまとめ（案）への反映
<p>I はじめに</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究会の位置づけを明確にすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究会の目的が、「農村振興政策推進の基本方向」中間取りまとめ（平成 19 年 12 月公表）において「集落間連携・都市への協働による自然との共生空間の構築」の実現を支援するための手段として掲げられた、都市部の企業、NPO、大学等農村外部との積極的な連携・協働のあり方や実現方策について検討するものであることを明記。
<p>II 都市と農村の協働の現状 （全体の構成に関するもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> 協働の事例は多数あり、その現状把握が必要である。 企業、NPO、大学にも様々な形態があり、それぞれを分類して考えた方が良いのではないか。 <p>（大学に関するもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学、特に県立大学は、県の振興のための戦略拠点の一つとして位置づけられている。 大学も生き残りに必死。 大学が研究の場のみならず、教育の場として農村を認識する傾向にある。農村が有する「地域の教育力」への期待が大きい。 大学という組織を超えて、大学生がボランティアなどで農村での活動を実施している流れがある。 <p>（企業に関するもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の行為が社会的課題の解決に結びつき、それを行為者が認識していれば CSR と捉えて良いのではないか。 <p>（NPO に関するもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> 定義上、NPO 法人ではないものの、NPO 法人的な組織が存在 	<ul style="list-style-type: none"> 企業、大学、NPO、農村が協働を行っている事例を分析し、さらに、各主体を特徴に応じて分類した上で、分類された主体ごとに協働の戦略を提示する手法により、とりまとめ（案）を構成。また、議論をサポートするために、多数の具体事例を盛りこんだ。 大学が地域の中核シンクタンクとして特色や個性を発揮している事例を分析し、こうした動きに対する国の支援、大学が研究のみならず農村が持つ教育を活用する動き及び農村からの大学への信頼感を統合すると、大学と農村の協働の進展に関する素地が十分にあることを明らかにした。 大学が抱える学生という資源を「都市部の青年」として捉え、これらの資源が農村と結びつく背景を明らかにした。 研究会における CSR を、企業が行うボランティア活動を超えた経営戦略の一つであると位置づけた。 NPO としての法人格を有さない組織が、都市と農村を繋ぐ役割を果たしている NPO と同様の動きを行っていることに注目し、これらも NPO として議論を展開。

Ⅲ 都市と農村の協働推進の方向性

1. 都市側の企画・技術・資本を活かせる農村側の戦略づくり

- ・協働を長期的なものとするためには、企業と農村に Win-Win の関係を構築する必要がある。
- ・協働も最初は「イベント」の段階であると言え、この段階を継続的な協働へと引き上げる事を考えるべき。
- ・都市から農村への動きだけでなく、農村から都市への動きも勘案してはどうか。
- ・企業との連携に対し、農村は「何をやっていいか全く分からない」状態ではないか。

- ・社会的課題の解決を目的として行うボランティア色の強い活動よりも本業色の強い活動の方が継続的な取組が期待される。
- ・企業は究極的にはメリットが見えないと CSR 活動へは踏み出さない。
- ・直接型企業は短期間での協働が、間接型企業では長期間に渡る戦略が必要。また、直接型企業の展開方向と間接型企業の展開方向は異なる。

- ・本当は魅力があるのに企業が気付いていない現状があるのではないか。
- ・Win-Win を構築するための素材の発掘が重要。
- ・農村の魅力を発見する者として、ジャーナリストや評論家なども有力な候補となるのではないか。

- ・大企業か地方の企業か、ビジネスとしてか純粋な社会貢献としてか、どんな企業と連携するのかの戦略を持つべきではないか。

・都市と農村のいずれかにのみにメリットのある関係でなく、Win-Win 関係を構築することが、両者の協働を持続させるために必要であることを第三章「都市と農村の協働推進の方向性」の冒頭に掲げ、このために農村がとるべき戦略を示すという手法により、とりまとめ（案）を構成。

・企業と農村の協働をボランティア色の強い活動と本業色の強い活動に分け、本業色の強い活動の方の継続性が高いことを示した。また、農村との協働は企業に対し何らかのメリットをもたらすということを示す一方で、そのメリットは直接型企業と間接型企業により異なること、又、異なるが故に協働を促進するための戦略も異なることを明らかにした。

・農村の魅力を発見する存在としての「外部の目」の重要性や、資源のパッケージ化などの戦略を記載。
・「外部の目」を持つ者として、広く知られていない農山漁村の農産物、文化などを発信するジャーナリストや評論家を記載。

・直接型企業と間接型企業に応じて、協働の展開を進めるための戦略が異なることを明らかにし、それぞれの戦略を記載。

<p>2. 都市と農村の協働の「触媒」としてのコーディネーターの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業と農村を直接結びつけるのは困難であり、コーディネーターの存在が協働の推進に資する。特に中小企業の場合には、CSR 担当者を置く場合は少なく、第三者の存在により解決が図られる。 ・コーディネーターは都市と農村の両者を知っていて、的確に分析できる能力を有している必要がある。 ・コーディネーターの作用パターンには様々なものが想定されるが、基本的には、複数のコーディネーターが都市と農村を繋ぐという図からの派生となる。 <p>・大企業が協働の相手先となる場合、相手先となる農村は相当規模以上が必要である。</p> <p>・コーディネーターは都市と農村のどちらに必要なのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と農村を出会わせるのみの役割ではなく、企業及び農村の両者から全幅の信頼を得た上で、両者の意見を具体的な行動へと昇華させるコーディネーターの役割に注目し、こうした能力を単独で有するコーディネーターは少ないことから、複数のコーディネーターの相互作用により協働が進展するモデルを複数提示。 ・都市－農村－コーディネーターにWin-Win-Win の関係を築くことが、協働の推進に資することを記載。 <p>・大企業が自社の資源を与えうると判断しうる信頼性を有するコーディネーターが、企業と農村の間に入ることで、協働が進展する可能性を明らかにした。</p> <p>・コーディネーターの立地場所は必ずしも大都市に限らず、中小都市にも存在することを示した。また、この場合には、コーディネイト機能に加えて、自らも農村を舞台に活性化のための活動を行う直接型の機能を持つことを示した。</p>
<p>3. 都市と農村のWin-Win 関係の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村と協働する企業の評価を上げることが大事。 ・企業に対し、協働がメリットをもたらすことを伝えることが大事。 ・CSR の取組は社内で認められていないことも多い。表彰事業は、対外的なPR はもちろんのことであるが、社内的にも CSR への認識を向上させる。 ・「地域とともに歩む大学」という社会的ステータスの向上、学生の学外活動の単位認定などが大学と農村の協働の進展に資する。 <p>・提案力・企画力のあるNPO はまだまだ少数。</p> <p>・コーディネーター活動には経済的な自立が困難な場合が想定され、活動資金などの支援が行政には望まれる。また、スタートアップの段階での支援が望まれる。職業として自立できる事が大事。</p> <p>・コーディネーターへの表彰も大事な取組。</p> <p>・コーディネーターの格付けを行う際には、認証制度を参考としてはどうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に農村をステークホルダーとして認識させるために、農村同志の連携、表彰制度、事例集の作成などを今後の施策の方向性として記載。 <p>大学に対する施策の方向性として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰制度の創設、 ・学生が農村で行う活動に対する単位の認定、 <p>などを今後の方向性として記載。</p> <p>コーディネーターに関する施策の方向性として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの企画力や表現力向上のためのセミナーの開催 ・コーディネーターを自立した職業として成立させるための支援 ・コーディネーターに対する表彰制度 ・第三者認証や自己認証による、コーディネーターの格付けシステムなどを記載。

※ このほか、SWOT 表に係る御意見も多数あり、適宜反映。